

Title	中間システムの連携による本土と離島の観光の相互発展 : 三重県鳥羽市・答志島と長崎県佐世保市・黒島の事例から
Author(s)	森重, 昌之; 敷田, 麻実; 海津, ゆりえ; 西村, 千尋
Citation	日本観光研究学会全国大会学術論文集, 28: 265-268
Issue Date	2013-12
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/16821
Rights	本著作物は日本観光研究学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Institute of Tourism Research. Copyright (C) 2013 日本観光研究学会. 森重昌之, 敷田麻実, 海津ゆりえ, 西村千尋, 第28回日本観光研究学会全国大会学術論文集, 2013, pp.265-268.
Description	

中間システムの連携による本土と離島の観光の相互発展

— 三重県鳥羽市・答志島と長崎県佐世保市・黒島の事例から —

Tourism Development in Mainland and Island Area through the Collaboration of Intermediaries:
Case Study of Toshi Island, Toba City and Kuroshima Island, Sasebo City

森重 昌之* 敷田 麻実** 海津 ゆりえ*** 西村 千尋****

MORISHIGE Masayuki, SHIKIDA Asami, KAIZU Yurie, and NISHIMURA Chihiro

離島において観光振興を図る場合、本土からの支援に依存してしまう傾向が見られる。本研究では、観光の関係性モデルを用いて、離島が主体的に観光振興を図る方法を検討した。具体的には、三重県鳥羽市の答志島と長崎県佐世保市の黒島の観光振興の取り組みを整理し、中間システムの役割を担う組織の特徴や課題を分析した。その結果、離島と本土の双方の中間システムが連携することで、主体的な離島の観光振興を図る可能性を見出した。その上で、双方の中間システムが得られるメリットや連携の実現に向けた条件、課題、とりわけ離島の地域資源や文化を保全・継承する中間システムの役割を示した。

キーワード：中間システム（Intermediary）、連携（Collaboration）、観光振興（Tourism Development）、離島（Island Area）、観光資源（Tourism Resources）

1. 緒言

筆者らはこれまで、観光を活用した地域振興を進める上で、中間システムを含んだ観光の関係性モデルの活用が有効であることを示してきた¹⁾。中間システムは「地域資源と地域外の人びとを結びつけて価値を創造し、地域資源を含めた地域社会に還元するしくみ」であり、ブランディング→マーケティング→観光客の受け入れ→地域資源への還元という4つの働きをマネジメントする役割を担っている（図-1）。これによって持続可能な観光が実現できるが、その際に観光目的地となる地域の主体性が重要になってくる。

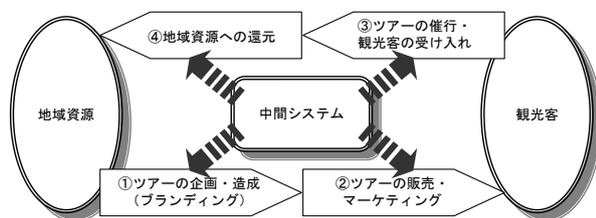


図-1 観光の関係性モデルと中間システム²⁾

しかし、人口減少や高齢化、地域産業の衰退が続く地域では、これらのマネジメントに必要な人材やノウハウが不足し、主体性の発揮が困難であることが少な

くない。とりわけ本土と同じ市町村に属す離島や本土から比較的近い離島では、本土のさまざまな支援を受けていることが多く、観光振興においても本土に依存する傾向は否めない¹⁾。もちろん、地理的あるいは経済的に、離島が主体的なマネジメントを実施しづらい側面はあるが、その理由だけで離島で主体的な観光振興を推進できないことはない。こうした場合、離島側と本土側に観光を推進するシステムが生じ、相互補完する可能性がある。そこで、この関係を分析することで、離島がある程度主体性を発揮しながら観光振興を図ることができるのではなかろうか。

そこで本研究では、三重県鳥羽市の答志島と長崎県佐世保市の黒島を事例に取り上げ、離島と本土の観光振興に関与する関係者に聞き取り調査を行った。また、関連する文献・資料を収集・分析した。答志島へは2012年12月と2013年8月に、黒島へは2012年7月と2013年6月に訪問し、調査を実施した。これらの調査結果から、離島側と本土側の観光を推進するシステムが連携しながら、主体的な離島の観光振興を図る可能性について検討する。合わせて、システム間の連携の実現に向けた条件や課題を整理することを目的とする。

*阪南大学国際観光学部

**北海道大学観光学高等研究センター

***文教大学国際学部

****長崎県立大学経済学部

2. 答志島における観光振興の取り組み

(1) 三重県鳥羽市・答志島の概要

答志島は、鳥羽駅近くの佐田浜港の北東約2.5kmに位置する、三重県内最大（面積 6.98km²）の離島である（図-2）。2010年国勢調査によると、人口は714世帯、2,379人で、高齢者比率は34.7%となっている。答志島は1954年11月、当時の鳥羽町や菅島村、神島村などの1町7村が合併した際に、鳥羽市になった。島内には答志、和具、桃取の3つの集落があり、佐田浜港から毎日8～10往復の定期船が就航している。



図-2 三重県鳥羽市・答志島の位置

産業面では、島民の多くが漁業や養殖業に従事し、漁業就業者が全就業者の43.1%（521人）を占めている。次いで、宿泊業・飲食サービス業就業者の割合が10.1%（122人）と高くなっている。また、女性就業者も多く、女性就業者の38.3%（204人）が海女などの漁業に従事している。

なお答志地区には、中学校を卒業する頃になると、親たちが相談して人望の厚い家を寝屋に選び、戸籍上の兄弟ではない者同士が終生、兄弟以上の付き合いをする「寝屋子制度」が現在も続いている。寝屋子制度は鳥羽市無形民俗文化財に指定されている³⁾。

(2) 答志島の観光振興の取り組み

答志島には釣りや海水浴などを目的とした観光客が以前から訪れており、観光業も主要産業の1つになっている。鳥羽市によると、2009年3月から2010年2月の観光客数は、166,800人となっている⁴⁾。

鳥羽市は、2001年5月に「2005年鳥羽市戦略プラン作成委員会」を組織し、観光・リゾートに捉われず、住民の暮らしの視点で交流を図る戦略を立案してきた。その中の1つに「島の旅社」構想が掲げられ、2002年度に「島の旅社推進協議会（以下、「島の旅社」という）」が発足した。スタッフは、会長を除く15名全員が女性

で、そのほとんどが漁業を営んでいる。島の旅社は、答志島で無人島の磯場を楽しむ「浮島自然水族館」や狭い路地を歩く「路地裏散策」、「海女小屋体験」などの体験プログラムを提供し、2012年度は延べ1,244人を受け入れた。現在は神島でも体験プログラムを始めており、有人離島4島での展開をめざしている²⁾。

3. 黒島における観光振興の取り組み

(1) 長崎県佐世保市・黒島の概要

黒島は、佐世保市相浦港の南西約11kmに位置する、九十九島最大（面積 4.62km²）の離島である（図-3）。2010年国勢調査によると、人口は274世帯、538人であり、高齢者比率は50.9%と、半数以上が65歳以上である。黒島は1954年4月に佐世保市に編入され、現在に至っている。黒島へは相浦港から毎日3往復（繁忙期は4往復）の定期船が就航している。



図-3 長崎県佐世保市・黒島の位置

産業面では、答志島と同様に漁業就業者が多いが、産業分類上では卸売業・小売業が39人（26.0%）で最も多くなっている。また、黒島は赤土のため、イモやタマネギなどの良質な根菜類が栽培されているが、農協による集荷はなく、自家消費用の生産が中心である。

黒島は、江戸時代に隠れキリシタンが多く住んでいたこともあり、現在も島民の8～9割がカトリック教徒である。黒島の中央部には、1902年に建てられたレンガ造りの黒島天主堂があり、黒島のシンボルになっている。黒島天主堂は1998年に国の重要文化財に指定されたほか、2007年には世界遺産の暫定リストにも登録された。また、キリシタンの住居を隠すために発達した植生であるアコウの防風林をはじめとした黒島南部の景観が、国の重要な文化的景観に選定されている。

(2) 黒島の観光振興の取り組み

黒島では、黒島天主堂が1998年に国の重要文化財に指定されて以降、観光客が訪れるようになった。そこ

で、観光客をガイドすることを目的に、2000年11月に島民7名で「黒島史跡保存会」を設立した（現在は3名）。その後、させぼパール・シー株式会社の西川輝宏取締役が黒島の地域資源や島民の対応に感銘を受けたことを機に、着地型旅行商品「黒島めぐる」を造成し、2008年から販売を開始した。黒島めぐるは、黒島史跡保存会がキリシタンの関連施設をガイドし、食生活改善グループの島民が郷土料理の手づくり体験を提供する内容になっており、年間250人程度を送客している³⁾。また、黒島史跡保存会のメンバーが経営する島内の民宿でも類似したツアーが実施されているほか、公益財団法人佐世保観光コンベンション協会も着地型旅行「時旅」で送客している。なお、2012年度の黒島の観光客数は1,209人となっている⁴⁾。

4. 考察—中間システムの連携可能性

答志島と黒島の観光振興に向けた取り組みを整理した。これらの事例を観光の関係性モデルを用いて考察すると、答志島では島の旅社が、黒島では黒島史跡保存会がそれぞれ、離島の中間システムに相当する。

しかし、離島の中間システムだけで4つの働きをマネジメントできていない。島の旅社の場合、漁業の繁忙期になると、スタッフは島の旅社の業務に十分時間を費やせなくなる。一方、黒島史跡保存会の場合、3名のメンバーうち2名はすでに本業を引退し、趣味でガイドに携わっている。事務局を務める残り1名も、地区公民館の業務の傍らでガイドの事務を行わなければならない。このように、どちらも観光客の受け入れ対応で手一杯の状態であり、マーケティングといった島外に働きかける役割を十分に担えていない。

そこで、離島の中間システムだけでは対応できない働きを、本土の中間システムがサポートしていた。島の旅社の場合、市役所が補助金や業務委託の形で運営費用を支援している。また、鳥羽市で着地型観光を展開するNPO法人が体験プログラムのPRやマーケティングを行い、島の旅社が観光客を受け入れる例もある。黒島の場合、させぼパール・シーが「黒島めぐる」の造成・販売の役割を担う一方、黒島史跡保存会が現地ガイドし、食生活改善グループが体験メニューを提供するなど、ツアーの受け入れを担当している。同様のしくみは、前述した「時旅」でも行われている。

このように、本土の中間システムがツアーの造成やマーケティングなどを担うことで、離島の資源利用が

効果的に進められる。このことから、離島の中間システムが持つ役割を本土の中間システムに委ねることで、離島の観光振興が効果的に図られると考えられる。

しかし、島外の関係者だけで離島の観光振興のすべてを担うことは難しい。なぜなら、離島には強固な共同体が存在し、それを無視して地域資源を観光利用できないからである。答志島では、漁協を中心とした共同体が形成されている。漁協の合併によって、その権限は多少弱くなったものの、現在も漁協の存在は大きく、漁協を無視して観光振興を図ることは難しい。一方、黒島は島民の8~9割がカトリック教徒であり、教会を中心とした共同体が形成されている。観光資源である黒島天主堂は、島民がミサなどで利用する日常空間であり、島民の意向を無視して観光利用することは難しい。黒島天主堂の大瀬良直人神父も「もし問題が起これば、黒島天主堂の観光利用に制限を加えるかもしれない」と述べている。

このように、離島の地域資源の観光利用は本土から支援可能であるが、同時に資源利用に対する制約要素も備えている。一方、本土の観光振興にとっても、離島の資源活用には意味がある。例えば、鳥羽市は鳥羽水族館やミキモト真珠島をはじめ、団体観光客が多い観光地であるが、2012年のこれらの施設の入館者数は、1991年のピーク時の28.1%（980,679人）にまで減少している。また、黒島めぐるを販売するさせぼパール・シーも、西海パールシーリゾートの水族館や遊覧船など、従来型観光が主要な事業になっている。この点で、離島の観光振興は観光客数や収益の規模こそ小さいが、従来型観光とは異なる観光形態を創出するという点で、一定の意義を見出すことができる。

ここから、離島の観光振興に向けて、離島と本土の双方の中間システムが連携する可能性を見出すことができる。両者が連携することで、離島にとっては観光振興に必要なノウハウを獲得できるほか、人材不足により対応できなかった島外へのマーケティングや観光客の送客などを本土の中間システムに任せることができる。何より、観光客との交流を通じて、島民が生きがいや離島に対する誇りを醸成する機会が生み出される。実際、こうした意見は答志島、黒島双方の多くの島民から聞かれた。一方、本土にとっては離島の固有資源を活用した新たな旅行商品を提供できるほか、強固な共同体へのアクセスや調整作業を離島の中間システムに委ねることができる。また、離島振興に協力す

るという社会的責任の達成の側面も指摘できよう。このように、離島と本土の双方の中間システムが連携しながら、双方のメリットを見出す、離島の自律的な観光振興の可能性が指摘できる（図-4）。

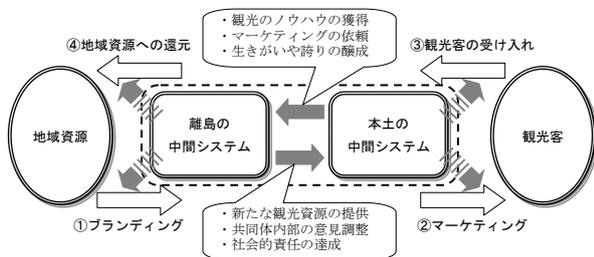


図-4 離島と本土の中間システムの連携

5. 結 言

本研究では、三重県鳥羽市の答志島と長崎県佐世保市の黒島の観光振興の取り組みを分析した。その結果、離島と本土の双方の中間システムが連携することで、離島が主体性を確保しながら観光振興を図る可能性を明らかにした。また、その際に双方の中間システムが得られるメリットも指摘した。

しかし、本研究で取り上げた事例ではいずれも、離島に好意的に対応する本土の中間システムがかかわっていた。つまり、観光による経済的利益の追求よりも離島振興を重視し、島民や地域資源に配慮しながら体験プログラムやガイドツアーを実施していた。しかも、それは離島の中間システムが主体的に選択したわけではなく、本土の中間システムから持ちかけられていた。その意味で、離島が主体的に観光振興を図るには、離島の中間システムが自身の役割の限界や長所を自覚した上で、パートナーとなる本土の中間システムを選択する必要がある。

また、黒島では島外の旅行会社が企画した100人以上の規模の日帰りツアーが催行され、黒島に経済的利益が享受されない事例が起こっている。このような離島の共同体と接触なくアクセスする観光に対しても、島外からの初期のアクセスは一般的にオープンにならざるを得ない。そのため、世界遺産の暫定リストに登録されている黒島は、今後観光客の急増によって混乱を来す恐れもある。

こうした弊害を防ぐためにも、離島が本土の中間システムと連携して、離島の観光振興に対する正当性や主体性を維持することが重要である。そのために、例えば離島の地域資源を結びつけ、離島の文化も含めて

観光資源化を図る方法が考えられる。実際、黒島めぐりはカトリック信者である島民がキリシタンの関連施設をガイドし、島の食材を活用した昼食「島めし」を提供することでパッケージ化が図られている。こうすることで、地域資源の価値を高め、島外の観光業者による一方的な資源の観光利用をある程度抑制できる。答志島の「路地裏散策」も漁業とのつながりを意識させる内容であり、島民でなければガイドが難しい。

このように、離島の中間システムが島内の地域資源を文化と組み合わせることで、離島が主体的な観光振興を図る契機となり得る。このことは本土の中間システムとの連携に必要なほか、離島の文化の継承にもつながるであろう。

【謝辞】

本研究を実施するにあたり、三重県鳥羽市および答志島の関係者の皆さま、長崎県佐世保市および黒島の関係者の皆さまに聞き取り調査にご協力をいただいたほか、資料などをご提供いただいた。紙幅の都合により、すべての方のお名前をあげることはできないが、ここに記して感謝の意を表したい。

【付記】

本研究は、日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究C）「観光の効果を地域社会へ還元する中間システムの研究」（研究代表者：敷田麻実）の研究成果の一部である。

【注】

- (1) 本研究では、国土交通省の定義に基づき、6,852の島嶼のうち、本州、北海道、四国、九州および沖縄本島を「本土」、それ以外を「離島」と呼んでいる。
- (2) 島の旅社の取り組みの詳細については、海津ゆりえ・森重昌之（2013）：本土と離島の関係性を前提とした観光政策に関する研究—三重県鳥羽市答志島を事例として、第28回日本観光研究学会全国大会学術論文集を参照のこと。
- (3) 黒島めぐりの詳細については、敷田麻実・西村千尋（2013）：地域還元を創出する着地型観光の可能性—長崎県佐世保市黒島の着地型ツアーの事例分析、第28回日本観光研究学会全国大会学術論文集を参照のこと。
- (4) 黒島史跡保存会提供資料による。

【参考文献】

- 1) 敷田麻実・森重昌之編（2011）：地域資源を守っていかすエコツーリズム、講談社、pp.122-129.
- 2) 敷田・森重編（2011）前掲書、p.123.一部改
- 3) 鳥羽市総務課（1999）：広報とば 平成11年12月1日号（No.975）, p.3.
- 4) <http://www.city.toba.mie.jp/kikaku/ritoushinkou/toushijima/html/toushijima.html> (downloaded on 2013.08.19)